**第33回　大阪府学校教育審議会（概要）**

日　　時：令和３年３月22日(月）午後３時00分～午後５時10分

場　　所：プリムローズ大阪　羽衣

出席委員：浅野良一会長、小田浩伸会長代理、田村知子委員、池田佳子委員、金澤ますみ委

員、沼守誠也委員、小酒井正和委員（オンライン出席）、黒田隆之委員、小原美紀

委員、山﨑智恵子委員

審議内容等：

浅野会長：それでは、ここから長吉高校の取組みについての質疑・意見交換に入りたい。黒田校長へのご質問やご意見がありましたら、ご発言をよろしくお願いする。

小原委員：とても活発な取り組みをされていることに、まずはとても興味深く拝聴した。働くことに繋がる授業はどんなことをしているのか。キャリア教育コーディネーターの話があったが、具体的に何をしているのかというのが質問。最後の最後のところに来て結局、法の壁などで帰国に繋がってしまう話があったが、それでも高校生である間は、自分が働くことに対して、ここで働くイメージを持っている子たちもたくさんいると思う。その教育から就労に繋がるところは高校生の大事な期間だと思う。具体的にどんなことをしているのか教えてほしい。

黒田校長：まず、学校への定着がとても大きなテーマで、1年次はそれにかなり力を注ぐことから、進路のことまで考えにくいのが現実としてある。ただ、それだけではなく、3年間を見通した進路指導を大きな目標に掲げている。働くことについて考える学習だが、キャリアデザインという学習を、2年次、3年次に担任が中心となって行っている。これは担任が行うロングホームルームがだいたい木曜日の6限にあるが、その一つ前の5時間目にもキャリアデザイン、これは担任と副担任が入ってやっている。2年生から少しずつ進路のことを考えていく。多くの生徒とまではいかないが、頑張って長吉高校に入った後に、卒業後どうするのか、まだそこまで気持ちがいかない。それから、生徒たちの周りにロールモデルが少ないということがある。親が生活保護を受けているような状況もあり、どんな仕事があるとか知ることも厳しい生徒がいる。それからキャリアコーディネーターだが、基本的には、出口の保障だけではなく、1年次から取り組みをコーディネートしてく仕事にはなるが、どうしても本校においては、出口のところでバタバタと進路を決めていかないといけなくなり、3年生に9割がた関わっていただく状況で、1年生・2年生にどう関わるかについて、少し欠けている部分がある。そこをうまく転換し早く取り組んでいけば、目標も持った学びに繋がることはわかっているが、難しいところがあるという現状である。

浅野会長：結果として、出口はだいたいどれぐらいの就職、あるいは進学が決定しているのか。

黒田校長：以前に比べて就職が増えており、およそ6割が就職、専門学校・短大も含めて進学が3割、1割がアルバイトを継続している。今年は、特に就職が厳しく、例年よりは、その1割のアルバイト継続になっている。例年は95％までは必ず決まるが、今年は特に厳しかった。

田村委員：先ほどの質問と関わって、就職、あるいは進学後の継続率、卒業生調査など行っていたらその様子を教えてほしい。

黒田校長：大学や専門学校へ進学した生徒たちは、そのまま、ほぼ卒業している。特に外国にルーツのある生徒たちが、進学を引っ張っている部分がある。その子たちは1年次からどこへ行くのか目標を持って丁寧な指導をしている。今日も職員会議があり、春休みに誰をどこのオープンスクールに連れて行くかというような議論を新2年生の先生は行っている。そういった生徒は、卒業後も困ったら、必ず学校へ連絡してくるので、途中でやめることは少ない。今年はコロナの影響で学校に行けない状況の中でしんどくなっている生徒はいる。就職の部分は、これも割と手厚く指導しており、事業所訪問、職場見学を1人最低3社は行くように、全部、教員が付き添い、夏の期間に行っている。本校の教員は大変だが、本当によく頑張ってくれる。そういった状況の中で、とにかくミスマッチをいかに防ぐかを大切にしているが、それでもやはり人間関係を築くのが苦手な生徒は、学校ではそれをフォローしてくれる先生がいるが、職場ではそういう人を見つけられないことがある。

池田委員：私自身が日本語教育を行っており、すごく関心がある。バイリンガル教育の方だが、母語学習と日本語学習がすごく強調して行われている。母語学習の部分で、高校生たちの第一言語と言うか、この母語のリテラシーのレベルはどれぐらいの個人差があるのか知りたい。言葉を話すと言っても、日常会話レベルの日本語でコミュニケーションが取れるのと、アカデミックレベルでの認知、レベルの高い内容が使えるのかで、日本語支援と言っても違うと思うが、人数の多い中で、時間などの工夫は、他の枠校でないところでも考える必要があることだと思う。専門家が必ずいるわけではないので、経験からコツ等、何かあればお聞きしたい。

黒田校長：まず20年以上、外国ルーツ生に対して本校は関わっており、どのような生徒が来ればどう対応すればいいかノウハウはできている。入試でいうと、ダイレクトと呼ばれる、現地の学校を卒業してすぐに日本に来た生徒だと、日本語の力は本当に低いが、母語はしっかりとできている。ただ、そのような生徒と日本生まれの外国ルーツ生、日本国籍を持っている生徒もこの中には含まれているが、そういった生徒は、日常の日本語は、全く困らない。母語については、家庭で親が母語を話しているのを聞くことはできても、書くことはできない。いい意味で二つの言語が喋れる、書けるということがプラスになるだろうということも含めて、母語保障している。極端にレベルの違う場合は、人数が多ければ二つに分けて行う。中国ルーツがもともと大半を占めていたが、今は多国籍化して、フィリピンルーツの生徒が一番多い。フィリピン語ができる教員もいる。ベトナムも増えており、ベトナム語のできる教員もいる。そのような配慮は教育委員会の方でしていると思う。また、ＮＰＯからいろんな言語を話せる方を紹介してもらっている。他の学校からも声がかかれば、そういう方を紹介している。本当に生徒ごとにレベルが違うので、なかなか一緒にはできない状況。来る時期によっても全然違う。

池田委員：確認だが、ネイティブ教員というのは何のネイティブなのか。

黒田校長：母語のネイティブ教員。来ていただいているのは、もともと中国の生徒が大阪府内にたくさんいたので、中国語の教員は、府内に数名いる。韓国・朝鮮語もいる。ベトナム語が喋れるのは、長吉高校の卒業生で、卒業して、自分が世話になったことも含めて教員として、還元したいということで、採用されて、今うちに来ている。あとはフィリピン語ができる先生については、大阪大学の方で学んだ方が来ている。例えば、ネパール語など教員がいない場合は、特別非常勤講師として、ＮＰＯから紹介していただき、来てもらっている。その時間は、生徒たちもネパール語でいろんな会話ができたり、授業というより教育相談、家族の相談も含めた形で行っている。

金澤委員：「ＳＯＳを出す力」という話があったが、私もこれは大事なことだと思っている。ただしそれは、SOSを受け止める体制あってはじめてSOSを出すことが可能となる。その体制がないとSOSを出す力も育たないと思う。長吉高校の場合、今日の報告にあった様々な取り組みが、結果としてSOSを受け止める体制として機能しているのではないかと思った。ＳＯＳを受け止めてくれる体制というのは、全ての高校の生徒に必要だと思う。各学校での体制作りに繋がると思うので、長吉高校で、生徒のＳＯＳを受け止められるように工夫している取り組みを聞かせていただきたい。また、長吉高校のさまざまな取り組みを通して、生徒が外部の人とよく出会っておられると思うのだが、どういうチャンネルでどのような人に出会っているのか。卒業してから、例えば就職してちょっと困ったなと思っても早めに相談ができるということに繋がっている可能性があるのではないかと思うので、お伺いしたい。

黒田校長：金澤先生のおっしゃる通り、生徒がＳＯＳを出したときにきちんと対応しなければ、ＳＯＳ出しても無駄だ、だめだと思われてしまう。先生方には、生徒から何かSOSがあったときに、生徒指導案件などもＳＯＳだと私は思うが、そういったことがあったときには、その機会を大切にするようにと常々言っている。そこに関わることで、生徒が「自分を大切にされている」と思える、そういったことを大切にしてほしいと言っている。人権文化部の外国ルーツの生徒に関わるところからノウハウとともに引き継がれていて、学校全体でそれを体現してきたことが繋がっているのかなと思っている。それから、いろんな居場所を作ること。生徒それぞれで自分の安心できる場所は違うと思う。例えば、美術の先生がカウンセリングマインドに長けた方で、今、居場所を求めて、たくさん生徒が美術部にいる。そういった自分の気持ちを発信できるところが必要。保健室もそうだし、「なかカフェ」にも若いスタッフがたくさん来てくれており、教員に話しづらいようなこともスタッフになら生徒も話をしてくれる。それをスタッフがちゃんと聞き取っている。

黒田委員：二つ質問させていただきたい。一つめは、中学３年の受験生は、この長吉高校がエンパワメントスクールであることや、日本語指導があること、個別の手厚い指導があるということを知り、そういうニーズがあると自分が理解した上で受験するのか。それとも、中学校の進路指導で、学力的に受験したらどうかと指導等があり、合格してみたら手厚いサポートがあって、来てよかったと思うのか、どちらの方が多いのか。地元の平野区の生徒が増えてきたということなので、分かって受験する方も増えてきていると思うが、どちらの形で受験する生徒が多いのか教えていただきたい。先ほど金澤先生もおっしゃっていたように、今話してくださった教育の内容というのは、特にエンパワメントスクールだけに求められているわけではなくて他の高校でも必要なことと思うのでお伺いしたい。

二つめは、これも先ほどの金澤先生の話と関わってくるが、生徒にしてみたら、自分の家にお金がない、両親が帰ってこない、居場所がないなど、自分の生活の困りごとを学校で話すのは難しいことだと思う。そＳＯＳを出す力ということだったが、学校の先生方やＳＳＷ（スクールソーシャルワーカー）が関わって、上手くいったような成功事例があれば教えてほしい。どう関わっていったらいいのか、私自身もソーシャルワークがメインだが、難しい点であり、ぜひ教えていただきたい。特に外国出身の保護者の場合、子どもの方が日本語をしゃべることができて、保護者の方が学校の先生と関わるのが苦手という方も、生徒以上に多いことはないだろうか。

黒田校長：まず、受験生についてだが、最近は本校を希望して来る生徒がどんどん増えてきている。特に平野区の地元の生徒たちは、面倒見の良い学校だと認識している。私も、中学校を回って説明しているので、それが定着してきたのだと思っている。それから外国にルーツのある生徒たちは、同じ国の出身者のコミュニティがしっかりしていて、評判が伝わり、定着しているので、たくさん受験してくれる。学力的にうちしか合わないから受験したというのは減ってきている。また、手厚い支援ができるということで、発達障がい等の生徒、特にグレーゾーンと言われている生徒が、支援学校へ行くのか、長吉高校に行くのかというところで、希望する生徒も増えてきているのかな、という印象もある。障がい受容ができていないご家庭も多く、進路の実現のところでは少し苦労している。

また、特に、外国ルーツの生徒の生活問題は、保護者自身がどこに繋がっていいか本当にわからない状況で、これはネイティブ教員の果たす役割がとても大きい。長吉高校では、様々な国の言語保障をしており、来ていただいている先生方には、20年来の付き合いのある方が多く、その先生自身が何に困ればどこに繋げばいいか熟知していて、ＳＳＷのような存在にもなっているし、それをＮＰＯ、大阪子ども多文化センターなどが後ろでしっかり支えてくれている。そういった存在が大きいのかなと思う。それから、一般の生徒については、福祉に繋がないといけない状況なのに、生徒自身が、それが当たり前だと思ってしまっていて、なかなか発信できていない。そこで、自分のことが喋れる場を、例えば「なかカフェ」であったり保健室であったり、美術の絵を描いているときなど、色々なところに作っている。授業の中でも、教員自身が自分を語って、生徒たちも自分のことをちょっと何か喋ってみようという場面を設定することもある。そういうところをきっかけに、相談してみようというように繋がっていくこともあるので、生徒が話せる機会はできるだけ作るようにはしている。

田村委員：本当に宝物ともいうべき貴重な実践例の数々で、改めてご発表に感謝。一つ伺いたいのは、カリキュラムやシステムの開発について、それからもう一つ、実践を支えている先生方の専門性についてお尋ねしたい。先生方の専門性をどのように開発されているのか、例えば支援教育ニーズのあるお子さんもいらっしゃるということだが、支援学校との連携はあるのか。それから先ほどのご発表の中でも少し発言があったが、長吉高校で培ってこられたものを他の学校にどのように展開していくか、というところについて教えていただきたい。

黒田校長：まず、支援の必要な生徒が増えてきているという状況に対して、最近は支援学校から転勤してくる先生がかなり増えている。そういった先生が、支援学校とも繋がりながら、個別の支援計画について、今年もかなり整備してくれた。それから、外国にルーツのある生徒たちが、少数点在しているところについて、高等学校課の方で「リーディングアドバイザー」という制度を作っていただいた。ネイティブの教員、中国の先生に、少し時間を空けていたただいて、もし困ったことがあれば、その生徒のいる学校へ派遣する体制があった。

山﨑委員：二点、質問したい。まず、単位制の学校からエンパワメントスクールに変わったときに、登校時間も自由、服装も自由、頭髪も自由なところから、規律のある学校に変えた、というお話だった。先生が中学校の方にも講演に行かれるとのことだが、規律に馴染めない子どもたちが長吉高校に入学してくることがあるか。また、そういう子どもたちは、他の学校に行くのか。二つめは、卒業生が何か困ったときに長吉高校に戻ってくるというお話だったが、卒業生の個人情報、バックグラウンドや生活上のプライベートなところも含めて、どこまで残しているのか。あるいは残さずとも20年来関わっている先生がいらっしゃるから、卒業生が来ても、その方がサポートをしているのか。卒業生対応を属人的にしているのか、システマティックにしているのか伺いたい。

黒田校長：長吉高校では、規律を守るように生徒指導はかなり厳しくしているが、守れない生徒も、やはりたくさんいる。そういう生徒には、生徒にあわせた対応をしている。ただ、生徒層もここ数年変わってきたようで、本校の周辺は落ち着いた生徒が増えてきている印象がある。それから、私学へ入学しているのかもしれないし、定員の割れている学校もいくつかあるので、どこの高校にも行けないというわけではないと思っている。卒業生をどう把握しているかについてだが、ネイティブの先生方はコミュニティも含めて、一定の繋がりを持っている。システマティックとは行かないまでも、生徒の方から、何か困ったことがあって連絡が入ってきたら、同窓会であるとか、コミュニティなどの横の繋がりから把握することもある。

小田委員：長吉高校とは10数年前から先生方の研修や授業参観等で関わらせていただいているが、改めて多様性を尊重した取組みが丁寧にされており、その結果、退学者数が減少し、そして地域に認められる学校になっていったという経緯がよくわかった。そのうえで、2点伺いたい。一つは、一人ひとりの実態把握を行っていることが前提になると思うが、これだけ多くの生徒に関する実態把握を行う上で、何か工夫をされているのか伺いたい。もう一点は、学び直しの概念の中で、1年生の間はモジュール授業等で学んでいるが、進級時に発生する2年生ギャップがなぜ起こるのかということである。学び直しをおこなった後に、次の目標として就労や進学などの選択があるとは思うが、生徒や先生が、学び直しの次にどのような目標を持って取り組んでいるのかについて伺いたい。

黒田校長：まず、実態把握については、早い段階で中学校を訪問し、丁寧なヒアリングを実施している。エンパワメントスクールは通常よりも5名少ない35人が定員であるが、本校は独自で6クラスを7クラス展開していることから、1クラス30人でスタートしている。ついては、通常の40人学級と比較して、1人1人に対して手厚く対応できている部分があると思う。また、入学後も、フルタイムで勤務されている保護者も多いので実施が難しい部分もあるが、早期に保護者懇談を実施している。さらに、高校生活支援カードをもとに保護者の困り感の把握も行っている。併せて、中学校の教員との緊密な連絡をとっている。本校にある人権文化部という分掌では、外国にルーツのある生徒に対して丁寧な指導を行っている。発達障がい等により支援の必要な生徒や、その他にも様々な課題を抱える生徒については、保健カウンセリング部という分掌の中で、複数配置されている養護教諭等により状況把握をしている。このように、少しでも分散させながら、一人一人の状況把握を手厚く実施するという工夫をしている。

2年次ギャップの問題については、まずは、なだらかにすることが必要であると考えている。例えば、学び直しについても最初から最後まで基礎的な問題を解くのではなく、2年進級時を見越したうえで、1年次終了時点に学ぶ内容と、2年次スタート時点で学ぶ内容を両側から近づけていく必要がある。併せて、2年次ギャップは数学等に如実に現れることから、数学については2年次もさらに少人数展開を行うことで、効果が上がっている。基礎・基本から学ぶことは、自信を取り戻して、やればできるという気持ちがわくことから、学校定着にはとても意味があるのだが、本校を含むエンパワメントスクールに入学する生徒については、「学力」の定義をもっと幅広く捉える必要がある。例えば、人と繋がる力や自分をうまく表現する力などが身につかなければ、社会では適用できないと思う。それらの力は失敗経験も含めながら、生徒間の中で学びあうことが必要と考えるため、そういった取組みを取り入れるべく、新たに学校経営計画に盛り込んでいる。

浅野会長：長吉高校は、エンパワメントスクール８校のうちの1校。エンパワメントスクールは、いわゆるセーフティネットを担う高校であるから、長吉高校のお話を一つきっかけにして、多様な生徒の就学保障とサポートのあり方について、ご専門のお立場からご意見をいただきたい。

小酒井委員：学力を広く捉える必要があるとのことだが、私もその通りだと感じている。そういった点を踏まえた議論を行ったうえで、ＩＣＴの活用も重要かと思う。2年生ギャップを解消するためにも、例えば自習型コンテンツなどを充実させることで学習の補完を行っていくなどの可能性はあるかと思う。また、外国にルーツがある生徒に対しても、言語的なフォローをどのように行うのかという課題があると思うが、そのような生徒に対しても、ＩＣＴを活用することでフォローできる可能性はあると思う。また、エンパワメントスクールの配置については、大阪市外のエンパワメントスクールについても同様の成果が期待できるのであれば、定員の充足率にこだわらない運営等についても、考慮していければと考える。

山﨑委員：可能であるかわからないが、学び直しとして、1年生の時に毎日、国、数、英のモジュール授業をされており、2年生の時に難易度のギャップがあるという話を伺ったが、例えば長吉高校のようなエンパワメントスクールを、中高一貫の6年制にするというのはどうかと思った。また、エンパワメントスクールに関しては3年制ではなく、例えば4年制にするという仕組みは可能なのかどうかと感じた。長吉高校の取組みにより、地域に対し、学力の影響や、意識の高さという点で、学校から地元に影響させることができるという力強さも感じたため、こういった事例が他にも発生すれば良いと感じた。

金澤委員：まず、事務局に質問したい。資料の7～8ページに、エンパワメントスクールの学習面を支援する取組み等に関する生徒のアンケート結果があるが、その中で、否定的な回答や、どちらともいえないと回答した生徒が、他の項目にどう回答しているかといった分析があるのかという点が一つ。正確でなくても構わないので、傾向があるとすれば、どういうものか。また、先ほどの議論と重なるが、学校によっての違いがあるのかを教えていただきたい。なぜそれを尋ねるかというと、学習面と生活面の支援は本来連動すると思う。その背景分析ができて、初めて、生徒支援のためにどういう人材をどの学校に配置すれば良いかがわかる。また、課題を重ねて抱えている生徒と、例えば日本語指導といった一つの枠組みを提供すれば学校生活が豊かになるという生徒とでずいぶん支援の枠組みが変わってくると思う。その分析ができると、次の可能性を見出せると考えている。

高校再編整備課長：まず一点めのアンケートの分析については、クロス集計は一定しており、その上で、各学校に状況を聞き、否定的回答の傾向等を個別にヒアリング等を行っている。その中の報告として、例えば、家庭事情や本人の特性により、朝登校しにくい生徒が、朝の基礎的なモジュール授業に出席することが難しく、勉強がわかるようになってきたかという質問に対し否定的な回答になる等といった傾向の出ている学校もあると聞いている。学校による違いについては、資料では平均値を載せているが、学校による傾向の違いは一定ある。そこで、今年度からは、各学校に状況を聞き、専門人材の配置についても、濃淡をつけ、学校が力入れたい分野に重点配置を行っている。今後もさらにヒアリング等を重ねて、より各学校にカスタマイズされた支援の仕方を検討しなければならないと考えている。

金澤委員：今の回答を踏まえ、意見を三点述べる。どの学校でも生徒が何か課題を抱えている場合に、その背景分析をして、初めて手立てを打てると思う。私は、今、府立学校と小中学校課のＳＳＷスーパーバイザーとして関わらせていただいており、その立場から発言したいと思う。入学時点等、初期の段階で多職種が共同し、背景分析を行うことが可能であった場合は、生徒が困り切る前に手立てが打てると思う。そういった体制がエンパワメントスクールには存在し得るため、その体制が他の学校にも適用可能なシステムになれば良いと感じた。一つの参考になる仕組みに、小中学校課で、市町村教育委員会や学校に対し、多職種が協働した緊急支援チームを派遣するという事業があり、これはＳＳＷスーパーバイザーとＳＣスーパーバイザーとスクールロイヤー、３つの職種が教員と協働でアセスメントし、次の手立てを考えるという仕組みである。そのような仕組みの高校バージョンとして、外国にルーツのある生徒の支援は長吉高校がプロパーだということであれば、外国にルーツがある支援を要する生徒がいる学校への助言活動について、先の３職種と協働で行う仕組みがあれば、その他の枠校ではない学校にも適用できると思った。

二点めは、ＳＳＷの実態について。学校と福祉の連携はどの学校でも課題であるというような話があったが、ＳＳＷが配置されている学校でも、回数は多くて週1回程度であり、実際にはＳＳＷが行う活動は、教員のコンサルテーションが中心にならざるをえない。そうすると、制度や必要な関係機関の情報提供等はできるが、実際に動くのは教員ということになるため、結果的に教員の仕事が増える。本来であれば、教員が福祉の視点を共同で持つことにより、授業に生かされたり、他の教育活動のさらなる質の向上に繋がったりということが本当のチーム連携だと思う。しかし、現在は、ＳＳＷの勤務日数の課題から、結果的に教員が動かなければならない。ＳＳＷは、具体的にどういうサービスがあるかを想定しながら、サービス調整のために本当は自分が動くべき役割であると思っている。また、市町村に出かけると1日では済まないということはわかっているため、すごく心苦しい中で活動しているという現状である。支援を必要とする生徒以外も生徒であり、生徒はみんな教員との交流を求めていると思う。にもかかわらず、支援を必要とする生徒の教育環境を整備するために、教員が時間を割かなければならない状況では、授業準備や教材研究の時間はとれず、全ての生徒に関与するということが減ってしまう結果となる。この点はどうにかしなければならないと思っている。例えばＳＳＷを全校に1人ずつ配置するということは、予算の観点から全く現実的ではないと思うので、府立高校の中にセンター校のような機能を作り、センター校には正規雇用のＳＳＷが常駐し、どの曜日でも、学校の教員から連絡があれば、ＳＳＷが相談に乗ることができるというような仕組みになれば良いと思っている。そうしなければ、実は、経験を積んだＳＳＷが、自分の生活が成り立たないということで辞めていく実態を数多く見てきた。そのことで何よりも、生徒や保護者への必要な支援が途絶えてしまう。誰にとっても不幸な仕組みを変えていきたいと思っている。

三点めは、セーフティーネットを担う学校について、アクセスの問題で通えない生徒が多いというのは前回からも議論になっており、誰もがアクセスの問題に制限されない仕組みで、学校が残っていけば良いと思っている。

沼守委員：大阪府が何十年と重ねてきた歴史の中で、長吉高校も実践されており、行政の支援や、物事の流れの中で、教員のエネルギーをより有効に使いたいということ。やはり、この間、教員だけでは限界があるという部分をどうしていくかということだが、それは、金澤委員もおっしゃったように、外部の力をより有効的に入れるということになる。ただ難しいのは、前も申し上げたように、予算的な限度があるということと、スクールソーシャルワーカーの話も出たが、人材もたくさんはいらっしゃらないということ。専門人材については、派遣では生活が成り立たないということも、当然、現実的にあり、それは、ネイティブスピーカーも同様であろう。ネイティブスピーカーが派遣であると生活が成り立たず、何十年やっている中で辞められる方、日本に来られて、二、三年で辞められる方がいる。その点は、行政として現場と話しながら、より有効に、府であれば、単費で、拠点校に専門人材を配置するような有効的な活用ができるよう、一歩進む必要があるのではないか。非常勤であれば、土日・放課後の関わりは難しい部分があり、常勤で雇えば、様々な取組みにも関われるし、職員会議にも入っていただいて話ができる。例えば1週間に1回の相談業務のみで、アドバイスをして帰るという形ではなく、学校の職員の一員となることで、そこで初めて効果的に、外部の様々な職種との交わりができるのではないか。そのようなシステムを作らなければ、やはり、単発で終わるのではないかと思う。支援学校では、以前もあったが、個別の支援計画は当たり前に作成されている。どの子どもたちにとっても個別の支援計画ができあがり、生活背景の厳しい子どもに関われる状況を作るのが、やはり当たり前ではないか。そのために、様々な手立てを講じるためにも雇用についても検討していかなければならないかと思う。

大学の力を借りて日本語指導を行うという点についても、通訳も含め人材バンク等が手を挙げるには限界があると思う。いわゆる母語指導であれば、専門家が行える部分もあると思うが、子どものアイデンティティの理解という点では、大阪府が包括連携を結んでいる大学の留学生と関係を結んで、子どもたちに関わってもらうという活用も可能ではないか。また、これまで行ってきた外部の力で今までやってきたことを、今の社会状況を踏まえて、より効果的に活用できることもあると思う。黒田校長もおしゃっていたように教員だけでは限界があるという部分については、先生方を勇気づけるような施策として、これまでやってきたことを効果的に回すのもやり方の一つかなと思う。

小原委員：セーフティーネットとしての高校から府の高等学校の教育政策を考えるということで、感じたことは四点ある。最初の二点は、就労に関するところで、先ほどの校長先生のお話の中に、親が貧困で、ロールモデルも思い浮かばず、とてもじゃないが就労どころじゃなく、考えるまでには至らないということが、非常に私の心に残った。昔、大阪府の協力を得て、若年の労働者にアンケート調査を行い、その統計分析をしたことがある。ロールモデルを描ける人は就労意欲が高い、いいロールモデルに出会うと就労意欲が高くなるのだが、そのロールモデルを描けるか、そして誰をロールモデルにするかという点について貧困が非常に関わっている。貧困世帯の子どもはロールモデルが親で、そうじゃないところは一つめの企業で出会った上司だったりする。いいロールモデルを描けた子どもは、仕事を辞めても、次の仕事をまた探そうとする、というように就労意欲が高い、ということを思い出した。黒田校長のおっしゃっていることは非常によく分かるが、貧困世帯だからこそ、やはり、よいロールモデルに会わせてあげたい、働いている先輩に出会って、就労のイメージを湧かせるような就労教育が大事ではないか。教育の次に就労と考えがちだが、就労と教育を同時に行ってもいいのではないかと思った。二点めは、貧困学生あるいは日本語指導が必要な学生の就職進路未定率や未就職率を高めている原因が、いわゆる労働供給側の学生側の要因、つまりインセンティブ等なのか、労働需要側の企業が雇うところに壁があるのか、それとも、その間をつなぐマッチングのところに壁があるのか、その点を明らかにしないと、府としてどのように政策を行っていけばよいのかが定まらないなということを感じた。そのような点の分析が足りないのだなと感じた。

他の二つは教育について。まず、全体としてのエンパワメントスクールのその倍率が1以上だとあったが、倍率が下がっているのは事実で、それはなぜなのか、何か新しく始めると、いつもこうなるものなのか分からないが、下がっていることの理由は知りたい。同時に、下がっているだけでは理由をきちんと取れなくて、長吉高校の統計を見ているが、大きく下がったところを長吉高校は維持している。先生おっしゃったように、手厚さ、教育の良さが伝わって、トレンドとして、全体的に倍率は下がっているが、長吉高校は、下げとどまっている。学校の取組みがどれぐらいこの統計に貢献しているのかを知るべきだと思う。

また、先ほどＩＣＴの話があったが、海外の日本語学校と繋がったらよいのではないかと思った。国際化も進むし、他にも、色々と実践できることはあるのではと思った。

最後に、人権文化部・保健部の存在の重要性というのを痛感した点についてだが、インクルーシブに教育を行うことは必要だが、まとめて、同時に教育することの重要性、混合型というのか、純粋にインクルーシブ、純粋にダイバーシティではなく、ターゲットを絞って効率的に教育する部分の重要性についても、府の政策としては考えないといけないだろうと思う。

浅野会長：エンパワメントスクールの倍率が下がっている理由について、現段階で、事務局から説明できることがあったら説明をお願いする。

高校再編整備課長：倍率の件については、まさにご指摘の通り、開校当初は、非常に高倍率。しかしそれは逆に、不合格者がその時非常に多く出ているということで、受験される中学生にとっては、不合格ということはおそらく非常に精神的な負担ということがあると思う。過去のデータを分析し、各自治体の受験者数を個別に見ていくと、前年度の入学者数、要は合格者数に、非常に、だんだん近づいてきている。不合格をだしたところは、生徒が受験しなくなる流れになり、1倍に擦りついてきているというのがこれまでの傾向である。その上で、昨今、子どもの減少と、私学の無償化で私学への受験が増えており、公立高校に対する受験動向が二極化しており、少ない方の一つとしてエンパワメントスクールにも現れてきている。一倍に擦りついてきているというのは、受験生の出身自治体での受験動向を見ると、おそらくそのような傾向なのではないかと分析をしているところ。

沼守委員：エンパワメントスクールだけではなく、府立高校の受験倍率がすごく気になる。やはり定員が割れている学校は、教育内容も含めてだが、交通の便も含めてやはり考えていかなければならない。私立高校の無償化によって、かなりの生徒さんが、ある意味、勝負をして受験するなど、色々な影響が出てきているかと思うが、その部分も踏まえて、やはり考えていかなければ、定員割れという問題を解決できないだろうと思う。エンパワメントで学び直しという説明があったが、大学でいう初年次教育の重要性が謳われているのと同じように、教育課程の問題があると思うが、自分が社会でどう生きていくのかというところを、バランスよく子どもたちに教えていかなければ、2年に進学した際のギャップとして現れるのではないか。18歳で卒業して、ほとんどの子どもが就職する、専門学校に行くという中で、最初の段階からのキャリア教育を行うべきだろう。当然、先生だけではなく、やはり、キャリア支援センターに専門家がいて、先生と協力しながら、その後の3年間の絵を描いていくということができれば一番いいが、それに近づけるような制度化が何かできないか。そうすれば、1年次の初年次教育で教え、その後、個別の相談として、キャリア支援をきちっとセンターで追いかけていくようなことができれば、社会に出たときに、もう少し自分のことを考えることができ、また、先生方の負担も減るのではないか。そのバランスというのをもう一度検討するのも重要なポイントではないかと思う。

田村委員：エンパワメントスクールの学校で、新たなカリキュラム開発をこれまで行われ、実証的に取り組んできたことは財産だと思う。平成27年度にいくつかの学校が開校して、その後いくつかまた増えて8校になったということだが、これは、ある意味、成功モデルとしてこれから増やしていく方向で大阪府として考えられているのかお聞きしたい。一方、先ほど、定員割れの話もあったが、少子化が確実に進んでいくことは実際考えなければいけないので、そうした場合に現実的にどう対応していくのか、せっかくこのエンパワメントスクールで開発されたカリキュラムであったり指導法であったり、いろんなＮＰＯとの繋がりのシステムであったりといったようなものを、例えば他の単位制の学校等にそのノウハウを取り入れるような、エンパワメントスクールではなく、エンパワメントコースのようなものを併設して一つの学校が多機能化していくような、そういうイメージというのは持てるのではないかと思った。

浅野会長：エンパワメントスクールを、今後、府教委としてどうするのか、その辺、現時点でお分かりになるようなら説明をお願いする。

高校再編整備課長：まさに今のご質問の途中でも言及されていたが、やはり少子化の中で、今のエンパワメントスクールの規模感あるいは一つの学校として単独の学校としての規模感ということになると、210名、通常エンパワメントスクールでない学校についても最低ラインで240名、1学年というボリューム感なので、果たして今後、そういった形で新たに設置していくことがどうなのか、今後考えていかなければならない課題と思っている。その上で、エンパワメントの機能を確保、きちんと保障していくのかという課題については、今先生からもご提言のあった、ある学校の一つの機能として導入する、あるいは制度として導入しないまでも、これまで培ってきたメソッドやシステムを、一部取り入れるなど、そういった形で一つの学校の中で、多様な機能を持つというのも一つの選択肢になってくるかと思っている。そのあたりは今後議論していかなければならないと考えている。

黒田委員：四つほど申し上げる。一つめは、エンパワメントスクールが府内に８つあるが、先ほどから見ている資料では、岬高校など今年はどうだったのか気になっている。3年間定員が満たさなければ再編整備の対象となるというルールがあるとのことだが、どうするのかというのが一つ。先ほどの通学ができるかどうかでいうと、南の端の方から北の端の方まで大阪は長いので、このエンパワメントスクールというものが持っている機能を、これは成功例と思うので、それを無くしてしまうのではなくて、どう一般化していくかを検討していく方がいいのではないかというのもある。ただ、長吉高校や前回の松原高校の話を聞いていて、高校の中での教育というのは、中と外を分けるようなことができるようなものではなくて、例えば長吉高校がやっていたことを、別の高校と同じようにやることは、伝統であったり文化であったり、そういったものに基づいて教育が成り立っているということを踏まえると、閉校して、その機能を他校に持たせるということは簡単にできることではないように思うので、その辺りは十分に検討していただけたらと思う。二つめは、エンパワメントスクールでの学び直しだが、学習の状況や学力的に低いことの原因はいくつかあると思う。家庭環境の問題で勉強する機会がなかった子どももいれば、例えば学習障がいがあって教育の方法が合わなかったっていうことや、知的障がいがあって理解しにくい部分があるなど、いろいろあると思う。そういった子どもたちがエンパワメントスクールに在籍しているということもあって、このエンパワメントスクールの取り組みというのは、あらゆる子どもたちに対する教育方法の普遍化というか、ここで蓄積されたことを、いろんなところに展開していける可能性を持っていると思う。おそらく、これから子どもが減っていくと、知的障がいのある子どもやボーダーと言われる子どもたちが、府立高校の普通校に増えてくると思う。そういった方向への対応という観点でも、このエンパワメントスクールで行われていることを、大事にしていくべきだと思う。

三つめは、スクールソーシャルワークのこと。私もソーシャルワークが専門だが、スクールソーシャルワークについては、週に1日か2日、ＳＳＷが学校で行って何ができるのかというのは、ソーシャルワーカーをしている人から見れば誰しもが思うことだが、今日、黒田校長の話を聞いて、これまで地域の方との繋がりや、ネイティブ教員の方など、学校との繋がりのある外部の方との繋がりや資源を使ってＳＳＷが展開していくことが可能だと思ったので、ＳＳＷの雇用の仕方の問題はあるとは思うが、可能性はすごく見えたように思った。

最後に就労のこと。私も、障がい者の就労支援を行っていて、障がいのある生徒には、就労移行支援や、就労定着支援ということで、福祉的なサポートを使っていくことができると思うが、なかなかそのサービスを使えない生徒には、就職した後の方が、どちらかというと大事だと思う。卒業してしまったらなかなか公式的には関われないという部分があるので、福祉の方では2年間の定着支援というのがあって、サポーターの人が、2年間企業に赴いて、間に立って調整をする役割があるので、そちらとの連携でもいいし、教育庁の方の政策でもいいし何か考えたらと思った。

池田委員：配付資料4ページの「日本語指導が必要な生徒の支援について」の中に、枠校と特別枠校以外というデータがあるが、「現状」の右上に記載がある、「受入れ経験の少ない学校への少数散在化が進んでいる」という点がすごく気になっている。本日の話では、ルーツを持っている子どもたちの存在が見えると、彼らもエージェンシーを持つし、周りもそれをアドバンテージというか、リソースとして使うのは、長吉の良い例として出ていたが、これが分散されていけばいくほど、例えば1人しかいない2人しかいないとなると、支援をそもそもするための余裕を持つかどうか、という判断の基準になってくる。これはどの大学でも同じことで、日本人が3万人、留学生1,000人程度、進学が500人程度となったときに、どちらにお金とリソースを割くかという、大学運営の判断基準になってくる。同じようなことが起こってしまうことがあるので、少数散在する生徒への対応を、その生徒がいる個々の高校がしないといけないのではなく、先ほど、センター化のような話があったが、やはりこういう形で、彼らをまとめてコミュニティとして府が対峙するという視点がすごく大事になってくると思う。リソースの使い方という意味でも、ひとつひとつの高校に多数の言語のネイティブの教員を配置することは困難なので、そこを考えていかないといけないと思う。それから、先ほど言及があった、大学との連携に関して、私の大学でも日本語教育養成をしており、私も担当している。学部生、院生といて、教える体験をしたいと思っている学生は多くいるが、ここも先ほどの分散化と関係していて、当該生徒が１名・2名といる色々な高校に学生を送るのは大学としても非常に大変なことなので、ここもやはり、まとまっていれば、システムづくりができそうだなというところが見えてくると思う。もっと言えば、何人かの委員も仰っていたが、テクノロジーを活用し、距離というハードルを下げられれば、もっと支援ができるのではないか、society5.0をめざす社会なので、実現できるのではないかなと思う。また、実際に教員養成をする中で、日本語に関心のある学生は非常に多い。現在、社会人でも広がっているが、日本語教育関係の担い手の待遇が非常に悪い。国の施策としても、お金を本当に出さない。ボランティアに頼っている。ＮＰＯとの連携というのがあったが、そのＮＰＯがどこから資源を取ってきているのか、社会できちんと経済的にまわっているのかという、自走の部分、この部分があまりケアされてきていない。これは、もしかすると、様々な側面でも、同じシステムで停滞が起こっているかもしれないが、日本語教育で言うと、本当にその点が強い。これは高校が対応できることではなく、府、それから国というような大所から、この部分が重要だと訴えていかないといけない。高校に関して私が思うのは、現在、日本は人材不足で労働人口が足りず、外国人材を海外から取り込もうと言っているが、外国のルーツを持つ子供たちを含め、国内に日本語を学んで高校を卒業しようとしている人材があり、進学するかもしれない、このような人材をもっと大切にする方が、日本としてやりたいことの目的を早く達成できるのではないか。こういうところにも、しっかりとリンクしていき、訴えるべきところに訴えていく、これが必要ではないかと思う。

小田会長代理：学び直しというのは、つまずいたところを学び直すという概念になるが、つまずくということだけではなく、学び方の違う生徒は相当な割合で存在している。例えば、視覚情報があれば答えることができる、ことばで答えることができるが文章では答えることができない、特定の分野の成績や知識は高いがそれ以外は学力的には低い状態になっている、また、知識が生活に結びついていないなど、学び方の違う生徒たちも一定数いると考えられる。このようなことから、学び直しという概念の拡大や、ある意味では、捉え直しということも必要になるのではないかと思う。中学校の支援学級、つまり、特別な教育課程を受けてきた生徒たちが、多数、高校に入学している現状を踏まえると、難しさはあると思うが、例えば、通級による指導の年間7単位というのを活用していくことは、非常に有効ではないかなと思う。つまり、学び直しという概念を再度考えていく必要があると思われる。そして、学び直しの後に、生徒や保護者がわかるような何かを持ってきて、学び直しで終わるのではなく、学び直しから、どうつなげるというような、そんな新しいＰＲ、発信がこれから求められていくことではないかと思う。また、1年めで学び直したことが活きてくるかどうかは、2年、3年の授業に大きく影響すると思う。わかる授業のところでもあったが、ユニバーサルデザインやアクティブラーニング、ＩＣＴを活用した、生徒にとってわかる授業を徹底して実施していくことによって、1年めの学び直しが有効になってくると思う。最後に、スクールソーシャルワーカーやキャリアコーディネーターといった外部人材の活用が非常に効果的であったということが本日の報告でもあった。これは、この成果というのは、おそらく多くの高校でも、活用できると良い方向になると思うので、このような体制が、他校にも広がっていくといいなと思う。

浅野会長：本日の議論を整理すると、大きく三点あると思う。一つめは、エンパワメントスクールに対する意見。これについては、皆さんが、エンパワメントスクールの取り組みについて、一定の評価をされていることは間違いないと思う。従って、それを、カリキュラムや指導法、システムやメソッドといったノウハウを拡大していこうではないかというのが、エンパワメントスクールについての一つめの意見。また、エンパワメントスクールといっても、一括りにできるような学校ではないので、柔軟な対応ができるような支援体制が必要ではないかと感じた。さらに、エンパワメントスクールについては、スクールミッションがおそらく同じではないと思うので、そのスクールミッションに応じた高校づくりだと思う。おそらく、本日の話からすると、大規模校ではないと思うので、学校規模も、210人や240人といった枠はあると思うが、その辺も考慮する必要があるのかなと感じた。

二点めは、セーフティーネットに関してだが、これは何と言っても専門人材。我々はこれから、専門人材を活用しなくてはならない。専門人材に関しては、本日、大きく三つ話題になったが、一つは福祉につなぐ人材、二つめは、外国にルーツのある生徒の支援をどのように行っていくかだと思う。そして三つめは、就労・就職、キャリアを支援する人材を専門人材の中で見つけていく必要があるのかなと感じた。また、専門人材にもポイントが二つあり、一つは、ある学校だけに集中させるのではなく、府立高校をカバーするような体制が必要ではないかということと、もう一つは、府立高校というより府内全域、エリアをカバーするような取組みが必要ではないかというような意見も出たと思う。

そして三点め、小田委員が仰っていた、学び直しはわかるが、学び直しから何処へ行こうとしているのか、ここを明らかにする。おそらく答えは一つではないと思う。学び直しから、こういう方向がある、というのがないと、学び直しをするだけでは、府民に対するインパクトがなく、我々もこの事業を実施するときの方向性が見出せないと思う。そして、学び直しに関しては、小酒井委員がおっしゃったようなテクノロジー、ＩＣＴを十二分に活用できる可能性があるのではないか、といった提言をいただいたと思う。従って、エンパワメントスクール、セーフティーネットとして、それに関わる大きな共通項目について、様々な観点からご意見をいただいたと思う。事務局においては、本日の意見を踏まえ、次回以降の審議の準備を進めていただくようお願いする。